

各 位

平成 15 年 9 月期第 1 四半期の連結業績等の概況

会 社 名 ソフトバンク・インベストメント株式会社
(コード番号 8473)
代 表 者 代表取締役社長 北尾吉孝
本 店 所 在 地 東京都港区西新橋一丁目10番2号
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 小林寿之
TEL 03(5501)2711

(注)表示の数字は百万円未満を切り捨てて記載しております。

1. 業績

(1)平成 15 年 9 月期第 1 四半期(平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	平成14年9月期第1四半期 (3ヶ月累計)(注)1	平成15年9月期第1四半期 (3ヶ月累計)(注)1	対前年同期 増減率	参 考 前連結会計年度 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	2,811	1,723	38.7	12,842
売 上 総 利 益	770	3,995	-	5,049
営 業 利 益	454	4,412	-	3,349
経 常 利 益	477	4,403	-	3,257
当 期 純 利 益	276	3,598	-	1,840

(2)連結売上高内訳

	平成14年9月期第1四半期 (3ヶ月累計)(注)1		平成15年9月期第1四半期 (3ヶ月累計)(注)1		対前年 同期 増減率	参 考 前連結会計年度 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
産業インキュベーション事業	2,671	95.0	1,657	96.2	37.9	10,286	80.1
内訳							
投資事業組合等管理収入	1,424	50.7	1,204	69.9	15.4	5,706	44.4
内訳：管理報酬	1,424	50.7	1,204	69.9	15.4	5,461	42.5
成功報酬	-	-	-	-	-	-	-
設立報酬	-	-	-	-	-	245	1.9
営業投資有価証券売上高	1,140	40.5	356	20.7	68.7	4,206	32.8
コンサルティング業務等	106	3.8	96	5.6	9.4	373	2.9
不動産事業	-	-	0	0.0	-	2,092	16.3
投資顧問業務	140	5.0	64	3.8	53.7	463	3.6
合 計	2,811	100.0	1,723	100.0	38.7	12,842	100.0

(3) 主な資産・負債の変動について (注)2

項 目	平成15年9月期第1四半期末 (注)1	増 減 額	前連結会計年度末
(資 産)	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	5,645	700	4,945
有 価 証 券	2,701	2,599	5,301
未 収 入 金	3,075	3,045	29
営業投資有価証券	11,651	1,167	12,818
投資損失引当金	1,922	981	941
営業出資金	8,999	2,066	11,065
販売用不動産	1,211	1,211	-
営業貸付金	850	1,000	1,850
短期貸付金	1,808	1,800	8
短期繰延税金資産	2,124	902	1,221
(負 債)			
短期借入金	7,261	5,261	2,000
未払法人税等	319	650	970
前 受 金	2,119	1,029	3,149
長期借入金	2,700	700	2,000

(注)1. 当第1四半期及び前第1四半期の数値については、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

2. 項目ごとの増減額が総資産の1%を超えるものについて記載しております。

2. 当連結会計年度の見通し(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

当第1四半期の連結業績状況を踏まえ、平成15年1月8日に発表しました「平成15年9月期中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、平成15年9月期の連結業績予想は下記の通りとなる見通しであります。

連結業績予想(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	平成15年9月期 中間期	平成15年9月期 通期
	百万円	百万円
売 上 高	2,800	6,600
経 常 利 益	4,200	3,600
当 期 純 利 益	3,500	3,200

上記業績予想は、当第1四半期に当社会社を通じて保有している SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 社(香港証券取引所上場株式)の平成14年12月末の株価が、出資時の株価の50%を下回ったため営業投資有価証券評価損24億円を計上したこと、当社並びに当社会社による時価のない直接投資先の評価、および当社が運営するファンドにおけるファンド契約に基づく投資先評価を実施したところ、昨今の世界的な市場環境の悪化を受け、海外株式を含めた投資有価証券に対する投資損失引当金繰入額22億円を計上すべきであると判断し保守的にこれを実施したことによります。

なお、上記業績予想には、今後追加的に発生する可能性のある投資事業組合等管理収入の一種である成功報酬や営業投資有価証券の売買損益、および評価損・投資損失引当金繰入額等の株式市場等の変動による影響が極めて大きいものについては含まれておりません。また、実際の業績はその他の変動要因によっても上記業績予想数値と大きく異なる可能性があります。

3. 業績の概況

(1) 主な活動状況

当企業グループ（ 1 ）は、「主に国内企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献することを使命とする」という経営理念のもと、「産業インキュベーション事業」を営んでおります。その具体的活動として、「ベンチャーズ・コンソーシアム（ 2 ）」を構成する企業の企業価値増大の為に、主に当企業グループが運営するファンド（以下、「当社ファンド」といいます）を通じたりスクキャピタルの供給のみならず、税務・法務・財務管理の支援サービス等を役職員の派遣を含み総合的に行っております。

当企業グループは、多様化する資産運用ニーズに対応しつつ、当社の事業基盤のさらなる強化を目指して、LBOファンドとして「企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合」の組成、不動産事業の立ち上げ、及び運用資産の拡大を目的とした確定拠出年金向け公募投資信託の新規設定・運用への取り組みをそれぞれ当社連結子会社を通じて推進いたしております。

（ 1 ）「当企業グループ」は平成14年12月31日現在、当社並びに当社の連結子会社21社及び関連会社2社で構成されております。

（ 2 ）「ベンチャーズ・コンソーシアム」とは当社ファンドの投資先企業（平成14年12月末現在315社：当社ファンドによる重複投資先企業を除きます）及び当企業グループのコンサルティング契約先企業を中心に構成される企業群全体をいいます。

(2) 営業の概況（平成14年10月1日～平成14年12月31日）

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、長引く景気低迷による雇用環境の悪化、株価の低迷、デフレ状態の長期化等により引き続き厳しい状況が続いております。このような状況下、「2. 当連結会計年度の見通し（平成14年10月1日～平成15年9月30日）」に記載のとおり、営業投資有価証券評価損24億円及び投資有価証券に対する投資損失引当金繰入額22億円を計上いたしました。

以上の結果、平成15年9月期第1四半期（連結）の業績は、売上高1,723百万円、経常損失4,403百万円及び当期純損失3,598百万円となりました。

(3) ファンド管理業務の状況

以下の情報は、平成 14 年 12 月 31 日現在における各ファンドの直近決算(中間決算を含みます)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資先 会社数 (社) (注)2	投資残高 (百万円) (注)3	当初出資金 (百万円)	純資産 価額 (百万円) (注)4	時価純資産 価額 (百万円) (注)5
		契約満了 (注)1								
ソフトベン 2号投資事業 組合	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	1995年11月24日 2005年11月30日	6月 (12月)	主として米 国・ネット 連企業等	監査法人 トーマツ	38 (30)	3,712 (3,239)	5,700 (脱退により現 在は5,500)	4,616	5,512
ソフトバン クベネチア 組合(注)6	ソフトバン クベネチア 組合(株)	1996年8月14日 2002年12月31日	12月 (-)	主として米 国・ネット 連企業等	監査法人 トーマツ	(-)	(-)	19,507 (US\$16,262万)	11,431	11,431
ソフトバン ク・コンテン ツファンド	ソフトバン ク・コンテン ツ・パートナ ーズ(株)	1997年7月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	12月 (-)	主としてCS ネットを 提供する 企業等	中央青山 監査法人	20 (11)	5,298 (2,972)	9,600	4,904	4,688
ソフトバン ク・インタ ネット ファンド	ソフトバン ク・インタ ネット ファンド(株)	1999年7月1日 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月 (-)	国内外 ネット 連企業 等	優成 監査法人	59 (5)	6,258 (435)	12,300	7,212	7,367
ソフトバン ク・インタ ネット テクノロジー ファンド	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	2000年3月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内の ネット 連企業 等	監査法人 トーマツ	218 (-)	65,249 (-)	150,500	90,373	90,924
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED (注)7	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	2000年4月15日 2005年8月11日	12月 (-)	アジア ネット を対象 とする 企業	Price waterhouse Coopers	10 (10)	2,839 (2,839)	4,318 (US\$3,600万)	3,428	3,709
Applied Research Fund (注)8	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2000年3月27日 (注)8	(注)8	香港の ネット 企業 等	該当無し	(注)8	(注)8	3,845 (HK\$25,000万)	(注)8	(注)8
SBI・LBO・ ファンド1号	エスピー アイ・キャ ピタル(株)	2001年5月16日 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (10月)	国内外 買収 対象 企業	中央青山 監査法人	3 (-)	1,590 (-)	5,000	4,761	4,761
企業再生 ファンド 責任組合	エスピー アイ・キャ ピタル(株)	2002年2月15日 2010年5月31日 (2012年1月31日)	5月 (11月)	リチャ ス必 要な 国内 企業	中央青山 監査法人	(注)9	(注)9	10,400 (注)9	(注)9	(注)9
アー ル ファンド 責任組合 (注)10	エスピー アイ・キャ ピタル(株)	2002年10月18日 2011年1月31日 (2012年9月30日)	1月 (7月)	リチャ ス必 要な 国内 企業	中央青山 監査法人	(注)10	(注)10	1,001 (注)10	(注)10	(注)10
合計	-	-	-	-	-	348 (56)	84,948 (9,487)	222,171	(注)11	(注)11

(注) 1. 契約満了の()内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。

2. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、強制評価減を全額行っているものにつきましては除外されております。なお、()内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 投資残高の()内の金額は海外における投資残高を記載しております。

4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは評価減後の金額)により算出しております。

5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含みます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含みます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

6. ソフトバンクベンチャーズ匿名組合は、平成14年12月31日に契約満了となりましたので投資先会社数及び投資残高はありません。当初出資金額、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建による報告形態をとっているため、米ドル建の金額に平成14年12月30日現在の為替レート(US\$1=¥119.95)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
7. SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED は、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成14年12月30日現在の為替レート(US\$1=¥119.95)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
8. Applied Research Fundは、香港ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成14年12月30日現在の為替レート(HK\$1=¥15.38)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。また、Applied Research Fundの一部の情報は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、本報告書への記載をしておりません。
9. 企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合の当初出資金は出資約束金であり、現在までの出資金は2,600百万円であります。なお、平成14年12月31日現在投資を実行しておりませんので投資先会社数及び投資残高はありません。
10. 平成14年10月18日にブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合を設立いたしました。当初出資金は出資約束金であり、現在までの出資金は250百万円であります。なお、平成14年12月31日現在投資を実行しておりませんので投資先会社数及び投資残高はありません。
11. 純資産価額及び時価純資産価額は、守秘義務により金額を開示できないもの等がありますので合計金額を記載しておりません。

(4) 投資業務の状況

証券種類別投資実行額及び投資残高

当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額					
	前第1四半期累計 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)		当第1四半期累計 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 1,239	社 2	百万円 1,245	社 16	百万円 3,990	社 11
新株予約権 付社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-	-	-
その他 (社債等)	-	-	-	-	-	-
合計	1,239	2	1,245	16	3,990	11

証券種類	投資残高						
	前第1四半期末 (平成13年12月31日現在)		当第1四半期末 (平成14年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)	
	連結貸借対 照表計上額	会社数	取得原価	連結貸借対 照表計上額	会社数	連結貸借対 照表計上額	会社数
株式	百万円 12,640	社 38	百万円 14,778	百万円 11,651	社 72	百万円 12,818	社 58
新株予約権 付社債	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権	0	1	0	0	1	0	1
その他 (社債等)	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,640	39	14,778	11,651	73	12,818	59

- (注) 1. 時価会計の導入に伴い、当第1四半期末については「取得原価」と「連結貸借対照表計上額」を併記しております。「取得原価」は当初取得価額であり、著しく価値の下落して減損したものの評価減前の金額により算出しております。
2. 同一の会社に複数の証券種類を直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた平成13年12月31日現在、平成14年12月31日現在、平成14年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ38社、72社、58社であります。
3. 平成14年4月の商法改正に伴い証券種類の分類を変更しております。旧転換社債及び旧非分離型の新株引受権付社債は新株予約権付社債に、旧分離型の新株引受権付社債の社債部分はその他(社債等)に、旧分離型の新株引受権付社債の新株引受権部分は新株予約権に分類しております。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	前第1四半期累計 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)		当第1四半期累計 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 2,772	社 14	百万円 354	社 3	百万円 12,391	社 39
新株予約権 付社債	3,603	6	50	1	12,777	16
新株予約権	-	-	0	1	5	4
その他 (社債等)	4	1	-	-	304	1
合計	6,380	21	404	5	25,479	60

証券種類	投資残高					
	前第1四半期末 (平成13年12月31日現在)		当第1四半期末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 118,401	社 353	百万円 70,299	社 303	百万円 103,817	社 333
新株予約権 付社債	9,547	17	12,389	25	15,029	24
新株予約権	5	8	3	10	10	9
その他 (社債等)	2,029	7	2,098	6	4,308	7
合計	129,983	385	84,791	344	123,167	373

- (注) 1. 海外のファンド等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前第1四半期累計の投資実行額及び前第1四半期末現在の投資残高、当第1四半期累計の投資実行額及び当第1四半期末現在の投資残高、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末現在の投資残高はそれぞれ平成13年12月31日、平成14年12月31日、平成14年9月30日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社に複数の証券種類を出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた前第1四半期、当第1四半期、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ19社、5社、48社であり、平成13年12月31日現在、平成14年12月31日現在、平成14年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ363社、315社、343社であります。
4. Applied Research Fundの投資実行額及び投資残高は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、上表には含めておりません。
5. 平成14年4月の商法改正に伴い証券種類の分類を変更しております。旧転換社債及び旧非分離型の新株引受権付社債は新株予約権付社債に、旧分離型の新株引受権付社債の社債部分はその他(社債等)に、旧分離型の新株引受権付社債の新株引受権部分は新株予約権に分類しております。なお、前第1四半期において新株引受権付社債に計上されていたものはすべて新株引受権分離後の社債部分のみであったことから、上表においてその他(社債等)に含めて表示しております。

(5)セグメント情報

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	産業インキュベーション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,657	0	64	1,723	-	1,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,657	0	64	1,723	-	1,723
営業費用	5,680	28	79	5,788	347	6,135
営業利益(損失)	4,022	27	14	4,064	347	4,412

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 347 百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

2. 当連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める産業インキュベーション事業の割合がいずれも 90%を超えておりますが、前連結会計年度から継続してセグメント情報を記載しております。

産業インキュベーション事業

<売上高>

産業インキュベーション事業の売上高は投資事業組合管理収入、営業投資有価証券売上高、及びコンサルティング業務等収入から構成されております。

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬よりなっております。

当第1四半期におきましては、管理報酬が1,204百万円(前年同期比15.4%減少)となっております。管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(出資金総額150,500百万円)の純資産価額の減少に伴い管理報酬が減少したことによっております。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第1四半期におきましては、営業投資有価証券売上高が356百万円(前年同期比68.7%減少)となっております。

(コンサルティング業務等収入)

当第1四半期におきましては、コンサルティング業務等収入は96百万円(前年同期比9.4%減少)となっております。当該減少の主な原因は、コンサルティング対象を絞り込んだことによる契約先企業数の減少によるものであります。

<売上原価>

産業インキュベーション事業に係る売上原価として主なものは下記の通りであります。

(営業投資有価証券売上原価)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)として計上されております。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されております。

(投資損失引当金繰入額)

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

不動産事業

当第1四半期において不動産投資業務収入が0.9百万円(前期はなし)計上されております。

その他の事業

その他の事業は主なものは投資顧問業務収入であり、当第1四半期において64百万円(前年同期比53.7%減少)となっております。当該収入はエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社において計上された収益であります。

(6)財務状況

「1.(3)主な資産・負債の変動について」において、その主な項目の変動要因は次のとおりであります。

「有価証券」2,599百万円の減少はマネー・マネージメント・ファンドの解約によるものであります。

「未収入金」3,045百万円の増加は主に運用目的の債券を売却したことによるものであります。

「営業出資金」2,066百万円の減少はファンドの評価減による自己出資分への影響によるものであります。

「短期借入金」5,261百万円の増加は主に取引銀行との当座貸越契約による短期借入によるものであります。

4. その他

(1) 当第1四半期(累計)における資本金等の推移

年月日及び摘要	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高
平成14年9月30日 残 高	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円
		335,849.15		7,820		9,356
平成14年10月1日 ～ 平成14年12月31日 新株引受権付社債の 権利行使による増加	191.99	336,041.14	1	7,822	1	9,358

(2) 新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成14年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を下記のとおり当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し発行することについて決議いたしました。

(新株予約権付与の内容)

付与の対象者及び付与数

平成14年12月19日開催の定時株主総会終結時に在職する当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(上限30,000個)。なお、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の目的たる株式の種類

当社普通株式

新株予約権の発行価額

無償

新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満切り上げ)。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、発行日の終値を払込価額とする。

なお、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

平成16年12月20日から平成24年12月19日まで

新株予約権の行使の条件

- a．対象者として新株予約権を付与された者は、死亡以外の事由により新株予約権行使時において当社の取締役または従業員でなくなった場合及び新株予約権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお、権利を付与された者が新株予約権行使期間到来後に死亡した場合は、新株予約権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- b．新株予約権の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認めない。
- c．新株予約権に関するその他の細目については、本定時総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 役員の変動

就任

澤田安太郎、松村高男、八田吉蔵、中川隆 及び 川島克哉は平成14年12月19日開催の定時株主総会にて新たに取締役に選任され就任いたしました。なお、澤田安太郎は定時株主総会後に開催された取締役会にて代表取締役副社長に選任され就任いたしました。

渡辺進、平林謙一、島本龍次郎 及び 藤井厚司は平成14年12月19日開催の定時株主総会にて新たに監査役に選任され、就任いたしました。なお、平林謙一、島本龍次郎 及び 藤井厚司は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

地位の変動

取締役 高松豊は平成14年11月1日付にて常務取締役に就任いたしました。

退任

代表取締役副社長 中西宏之、専務取締役 中馬啓介、取締役 齊藤守、中野智弘 及び 監査役 中島由彦は平成14年12月19日開催の定時株主総会終結時に辞任により退任いたしました。

監査役 松村高男は平成14年12月19日開催の定時株主総会終結時に取締役就任のため退任いたしました。

(注意事項)

本書面に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実には発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来に関する予測でありますので以下の点にご留意ください。

これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづくものであり、実際に発生する結果がそのとおりにならない可能性や不確実性も含んでおります。このため、予測とは異なる状況が発生すること等により計画通りに事業展開ができず、業績になんらかの影響を及ぼす可能性があります。業績に影響を与えうる重要な要素には、例えば、当社事業領域を取り巻く経済情勢、株式市況、関連する法規制などが含まれます。

従って、これらの業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

第1四半期(累計)連結損益計算書

区分	前第1四半期 連結損益計算書 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)			当第1四半期 連結損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高									
1. 投資事業組合等管理収入	1,424			1,205			5,737		
2. 営業投資有価証券売上高	1,140			356			4,206		
3. コンサルティング収入	93			84			312		
4. 投資顧問収入	140			64			463		
5. 販売用不動産売上高	-			-			2,061		
6. その他売上高	12	2,811	100.0	12	1,723	100.0	60	12,842	100.0
売上原価									
1. 営業投資有価証券売上原価	1,019			3,016			2,720		
2. 投資損失引当金繰入額	316			2,264			919		
3. 販売用不動産売上原価	-			-			1,468		
4. その他売上原価	704	2,040	72.6	437	5,718	331.8	2,684	7,793	60.7
売上総利益(損失)		770	27.4		3,995	231.8		5,049	39.3
販売費及び一般管理費		315	11.2		416	24.2		1,699	13.2
営業利益(損失)		454	16.2		4,412	256.0		3,349	26.1
営業外収益		62	2.2		62	3.6		122	1.0
営業外費用		39	1.4		53	3.1		215	1.7
経常利益(損失)		477	17.0		4,403	255.5		3,257	25.4
特別利益		0	0.0		-	-		4	0.0
特別損失		0	0.0		142	8.3		2,458	19.1
税金等調整前当期純利益 (損失)		477	17.0		4,546	263.8		803	6.3
法人税、住民税 及び事業税	162			201			1,690		
法人税等調整額	69	231	8.2	1,123	921	53.5	999	2,689	21.0
少数株主利益(損失)		30	1.0		25	1.5		46	0.4
当期純利益(損失)		276	9.8		3,598	208.8		1,840	14.3